

事業報告書



<https://musashino-group.tokyo/>



1. 法人の概要

(1) 学校法人の沿革

当学校法人は、昭和49年(1974年)に個人立の「むさしの幼稚園」として設立され、平成9年(1997年)、故・野澤真一による私財の寄付を受け、学校法人野澤学園を設立。2013年には、旧来における措置や福祉の観点を超え、乳幼児教育保育施設の創設を掲げ、保育所を併設。認定こども園化を進めた。次いで、2018年、子育てと就労の両立環境の向上を目指し、内閣府主導である企業主導型保育所を設置。

現在、「東村山むさしの幼稚園」の他、「東村山むさしの保育園」、「東村山むさしのSTAFF保育園」がある。

老朽化した施設の見直しとともに、気候やニーズなど様々な変化に対応しうる新たな時代へ向け、野澤秀夫、野澤礼子、野澤貴春による担保提供を受け、2019年の解体を皮切りに、4期4年の幼稚園部分及び法人施設の建て替えへと進み、2022年度3月に竣工を迎えた。

【学園敷地面積】

9,446.06 m²(法人所有:1,815.92 m²・借地:7,630.14 m²)

【学園建物面積】

建築面積:3660.53 m²

延べ面積:5008.61 m²

- 1974年 東村山むさしの幼稚園設置/設置者野澤真一、初代幼稚園園長・野口好古
- 1986年 第二代幼稚園園長・野澤秀夫就任
- 1997年 学校法人野澤学園設立認可
- 2008年 第三代幼稚園園長・野澤貴春就任
- 2010年 幼稚園型認定こども園認定取得(東村山むさしの幼稚園)
- 2013年 東村山むさしの保育園設置
初代施設長・西本美代子就任
幼稚園型認定こども園認定取消
幼保連携型認定こども園認定取得
- 2015年 幼保連携型認定こども園認定取消
幼稚園型認定こども園認定取得(東村山むさしの幼稚園)
保育所型認定こども園認定取得(東村山むさしの保育園)
- 2018年 東村山むさしのSTAFF保育園設置
- 2020年 第四代幼稚園園長・曾我部多美就任
第二代保育園園長・中曽根真紀就任
- 2022年 新園舎ならびに総合ホール竣工
創立50周年記念式典
- 2023年 外構環境整備強化年度

(2) 設置する学校・学部・学科等

- 東村山むさしの幼稚園(幼稚園型認定こども園)
- 東村山むさしの保育園(保育所型認定こども園)
- 東村山むさしのSTAFF保育園(企業主導型保育所)

① 各園の定員

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
幼稚園型	1号児			24	62	62	62	210
	2号児				20	20	20	60
	合計			24	82	82	82	270
保育所型	1号児				2	2	2	6
	2号児				24	24	24	72
	3号児	9	24	24				57
	合計	9	24	24	26	26	26	135
STAFF	合計	4	4	4				12
合計		13	28	52	108	108	108	417

※幼稚園型：少子化により今後の定員増は認められない可能性があることを鑑み、2歳児の今後の定員増のため270名で設定。

② 園児数の現状(各年5月1日現在)

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
幼稚園型	1号児			0	46	54	59	159
	2号児				20	20	17	57
	合計			0	66	74	76	216
保育所型	1号児				0	0	1	1
	2号児				24	24	21	69
	3号児	9	24	24				57
	合計	9	24	24	24	24	22	127
STAFF	合計	0	3	3				6
合計		9	27	27	90	98	98	349

※幼稚園2歳は満3歳を迎えての入園となるため年度初めはゼロとなる。

③ 年齢別人口調べ(各年1月1日現在)

東村山市	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
R5	878	1,025	1,058	1,110	1,133	1,140	6,344
R4	938	1,023	1,071	1,111	1,118	1,141	6,402
R3	955	1,051	1,085	1,103	1,131	1,200	6,525



④ 園児数の推移(各年5月1日現在)

	1973	1988	1995	2000	2005	2010	2015	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
幼稚園		381	329	322	314	307	238	211	209	202	209	208	212	216
保育所							108	121	119	129	129	128	127	127
STAFF									2	4	9	11	11	6
合計		381	329	322	314	307	346	332	330	335	347	347	350	349
市内幼稚園児数						2,499	2,256	1,851	1,732	1,661	1,742	1,805	1,761	1,628
市内保育所等申込者数							2,438	2,719	2,774	3,016	3,084	3,062		
市内入所児童数								2,551	2,625	2,694	2,774	2,837		
市内待機児数						209	32	64	5	91	58	39		
出生数	2,092	1,314	1,187	1,191	1,155	1,312	1,105	969	963	933	944	887		

⑤ 従業員の推移（委託除く）

（各年5月1日現在）

		2000	2005	2010	2015	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
幼稚園	常勤	23	21	23	21	23	27	25	26	30	28	26
	非常勤	19	22	21	18	14	14	14	16	15	17	17
	合計	42	43	44	39	37	41	39	42	45	45	43
保育所	常勤	-	-	-	17	23	21	27	27	28	29	32
	非常勤	-	-	-	12	14	14	15	16	19	20	18
	合計	-	-	-	29	37	35	42	43	47	49	50
STAFF	常勤	-	-	-	-	-	4	6	6	7	7	7
	非常勤	-	-	-	-	-	-	2	1	3	1	0
	合計	-	-	-	-	-	4	8	7	10	8	7
合計	常勤	23	21	23	39	46	52	58	59	65	64	65
	非常勤	19	22	21	30	28	28	31	33	37	38	35
	合計	42	43	44	69	74	80	89	92	102	102	100

⑥ 正職員人員配置基準

	園長・施設長	副園長・主任	主幹	保育教諭	事務など	育休等	合計
幼稚園型	1	1	2	11	1		16
保育所型	1	1	2	13	1		18
STAFF		1			1		2
合計	2	3	4	24	3	0	36

⑦ 正職員人員配置状況

	園長・施設長	副園長・主任	主幹	保育教諭	事務など	育休等	合計
幼稚園型	1	1	2	13	7	0	24
保育所型	1	1	2	17	4	1	26
STAFF	1			1	3		5
合計	3	2	4	31	14	1	55

① 役員の概要（2023年4月1日現在）

定員数 理事 5名 監事 2名

- 理事長 野澤秀夫
- 理事 野澤貴春
- 理事 市川暢男
- 理事 近藤満雄
- 理事 曾我部多美
- 理事 野澤 誠
- 監事 近藤幸男
- 監事 藤宮三夫

② 評議員の概要

評議員の定数は13名であり、実数は13名である。

2. 事業の経過 (※現在までのこと)

(1) 事業の概要

第二次ベビーブーム時に設置された幼稚園は、少子化の進行と保育ニーズの増大により園児は減り続けています。また、今後におきましても出生数の減は続く見込みであり、加えて経済状況や社会情勢により、一段と保育のニーズが拡大し、幼稚園児は減少していくものと思われます。

このような中において、幼稚園の有する施設や環境を、広く地域の子ども達へ広げようと、2010年度には幼稚園型認定こども園となり、預かり保育や地域子育て支援の充実に努め、次いで、2013年度隣接に保育所を設置、幼保連携型認定こども園として、幼児教育と保育の拡充を実現。2015年、「子ども子育て支援新制度施行」と同時に幼稚園型認定こども園と保育所型認定こども園へと分離。2018年には隣接に、「東村山むさしの STAFF 保育園」(企業主導型保育所)を設置。さらなる人口減少、雇用難、ワークライフバランスの充実に向け、従業員の保育体制も確保したところである。

各施設が相互に物的・人的活用をシェアリングし、単独の園としても充実した運営体制を高めるとともに、法人全体としての運営耐力および財務内容も改善している。

2022年3月をもって4年にわたる施設改修が竣工。2023年度は、学園長主導にて外構環境の総仕上げに入る年度となる予定。

2023年度幼稚園園児数(1号児)は、周辺園の減少傾向の中、増加を示した。環境に対する「質」への回帰、選ばれる園かそうでない園かという淘汰の中で、結果が見え始めている様子がうかがえる。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

少子化とともに減り続ける幼稚園児ではあるが、隣接に保育所を設置し、そのニーズが盤石なものであること、また、相互活用による共有・案分などコスト削減などの効果も見込み、今後を期待するところである。

その経緯を受け、2020年度より、かねてから案として上がっていた幼稚園と体育館の建て替えを開始。この工事は、幼稚園事業のほか一部保育所との按分にて工事を行うが、多目的ホール化によりさらなる子育て支援事業の充実、また、幼稚園側預かり保育の拡充、より多彩な正課指導や課外活動の展開など、ニーズの変化を読み込んだ需要にも応えつつ、子育てに関する様々なコンテンツを盛り込む街づくりを目指すとともに、安定した法人運営を目指す計画である。

2022年度3月に竣工。

幼稚園舎においては、各学年は3クラスと縮小してきたが、新たに2歳児学級を2クラス組み込むなど、時代の変化や法制度の変化にも対応した計画を狙いとしている。

2018年に設置された「東村山むさしの STAFF 保育園」(企業主導型保育所)は、定員の半分を従業員の保育所として活用。今後、就労を継続したいという幼稚園教諭や保育士も増加してくることへの対応、また、厳しい人材難にも勝ち抜く福利の一手として期待される所である。また、もう半分は地域枠として一般の受け入れが可能であるが、利用調整で保育所に入れなかったという当法人の幼稚園や保育所に在籍する下の子が入所をするなど、効果的な連携体制の一端となっている。

また、2017年度より、民間企業設置によるアパートを借り上げ(保育士等宿舍借り上げ制度を活用)、ブランディング効果の期待とともに、特に近年厳しい教員保育士の雇用対策にも力を入れている。

(3) 施設等の状況

1. 現有施設設備の所在地等の説明

別紙資料にて。

2. 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

幼稚園園舎および体育館の老朽化による建て替えが、2022年度に竣工。
総工費は、おおよそ16億円。

3. 50周年記念事業(園舎・ホール改築)

事業計画の概要

場所：東村山市廻田町 2-14-1 ほか
 期間：2019年12月～2023年3月
 目的：老朽化による建替と次世代を見据えた環境投資
 効果：時流に適合した新施設の設置

- 総工費
 - 契約工事総額 1,493,030,000 円
 - 設計・監修 54,000,000 円
 - 追加工事予算額 145,343,737 円
 - 計 1,692,373,737 円
- 財源
 - 私立学校安全対策促進事業費補助 291,921,000 円
 - 融資総額 1,222,030,000 円
 - 自己資金総額 178,422,737 円
 - 計 1,692,373,737 円

1) 補助金額(当初予定)

(新園舎の面積について、どこまでを幼稚園とするかによって、補助額が若干変わるとのこと。東京都との協議によります。)

A: 体育館の補助金額: 約 82,667,000 円

B: 園舎の補助金額: 約 188,438,000 円

合計: 約 271,000,000 円 → **291,921,000 円**

2) 年度ごとの補助額

2019年度末: 約 11,050,000 円 (工事出来高 4%、進捗率 4%程度)
 2020年度末: 約 109,545,000 円 (工事出来高 38%、進捗率 42%程度)
 2021年度末: 約 90,335,000 円 (工事出来高 31%、進捗率 73%程度)
 2022年度末: 約 80,991,000 円 (工事出来高 27%、進捗率 100%)

創立50周年事業計画

創立50周年事業計画

【 あれも これも かなう 】 【 なかったもの あつたらいいの 創作 】
 ～ 「子ども」から 子どもを取り巻く「街」への視点 ～



学校法人野澤学園 創立 50 周年記念事業
 2023年春 幼稚園園舎および学園ホール竣工後 学園エリアマップ

【豊かな環境の園内。深き価値観を呼び戻し、広き感性を子ども達の心へ育みたい】

当学校法人は、教育・スポーツ・文化・歴史・芸術・科学技術など、多岐にわたる地域の教育活動の振興を目的とし、現在、施設改修を行っています。

短期から長期的な視野のもと、多様化する時代に対応し、かつ、気候変動への対応なども含め、この地へ寄り続けられることを願いに計画が進められています。

人口問題、国際社会、日本経済、気候変動など、広く未来を見据えてみますと、様々な懸念要素がある社会。そのような中におきましても、地域の子どものみならず、老若男女問わず、地域のより多くの人々が能力を発揮し、協力し合い、外的要因に左右されず、より豊かなコンテンツの備わる学園、多様な要素のHUBとして機能できるような学園を目指しています。

- 📄 施設改修計画のお知らせ [Click!](#) (PDF)
- 📄 幼稚園および共有施設改築計画の概要 (ポスター) [Click!](#) (PDF)
- 📄 2023年春幼稚園園舎および学園ホール竣工後学園エリアマップ [Click!](#) (PDF)

August 31, 2019



創立50周年記念事業・幼稚園および共有施設改築計画の概要

【多彩に。そして、確実に。安全に。】

～ 子供も大人も地域も。保育も教育も生活も。シェアリングコミュニティへ向けて ～

- ✦ 教室の合間にピロティや土間を設置。大きく張り出した軒。雨天時などの遊びのエリア拡大。
- ✦ 雨水の活用転換も考慮。猛暑、小雨、ゲリラ豪雨、また、コスト対応など様々な環境変化に対応。
- ✦ 全館空調。40度超など想定以上の温暖化も視野に、乳幼児ともに活動を守る室内活動エリアの確保。
- ✦ 西側園舎は、企業主導型の2号児新設、また、保育所型や企業主導型の幼児定員増にも利用可。
- ✦ 園庭を囲むテラスは運動会など全席2階席として位置づけ。大ホールに2階観覧席。
- ✦ 全方向開い型による近隣への騒音配慮。配膳ルートの向上。
- ✦ より深く取り組める環境の充実。音楽室や視聴覚室など専門教室の設置。
- ✦ 現保育園棟を乳児棟と位置づけ、あそびの広場（3号児専用）、活動エリアを確保。
- ✦ 非認知能力・アクティブラーニングの素地となる教育保育環境や課程の進化。保育教諭養成の推進。
- ✦ 全園を統括する本部管理室設置。子育て支援や次世代育成事業の統括、運営研究組織や教育保育研究部署も設置。
- ✦ 西側園舎の西側に、井戸や小川、湿地、水田など、泥んこ遊びなどにも使えるビオトープエリア。（雨水で入替る仕組み）
- ✦ 通年を通し、農地の教育素材として活用。北側の企業主導型保育所や農園やアパートとの動線向上。
- ✦ 休園日や夕方など、課外教室の多様化。民間による小学生向けコンビネーション学童の計画。
- ✦ プライバシーの確保や環境向上を狙いに、北側エリアにプールを設置。

- ✦ 各種課外やカルチャー教室、ワーキングスペース等、教室の多目的活用と機能のネットワーク化。
- ✦ 余裕スペースを活かしたチャレンジ起業支援など。保護者や従業員ともにシェアワークの推進。
- ✦ 駐車場脇の平屋（現おひさまハウス）をベーカー系給食施設へ。オープンカフェに改築。課外教室の待合や保護者行事にも活用。週末は雑木林や駐車場を活用したマルシェなど開催。
- ✦ ヴァイオリンやピアノのリサイタル、フェスタの定例化など、近隣の活性化へ。文化的芸術的な要素も拡大。
- ✦ 遊びと木陰のコラボレーション。雑木林エリアの全面見直し。北側隣接に私道。東西のアクセス向上。
- ✦ 都心部まで1時間。「入園したい。引っ越したい。」不動産事業との連携強化。
- ✦ 各種セミナー、視察研修、会場としての活用。

KASEKI



増田コーポレーション

Motoyasu Muramatsu Architects
一級建築士事務所 株式会社 村松デザイン事務所



東村山むさしの幼稚園（第一認定こども園）・東村山むさしの幼稚園（第二認定こども園）・東村山むさしのSTAFF保育園（企業主導型保育園）

189-0025 東京都東村山市廻田町 2-14-1 学校法人野澤学園

4. 財務の概要

経年比較

① 貸借対照表 (主な項目)

単位：千円

年度	2,005	2,010	2,015	2,016	2,017	2,018	2,019	2,020	2,021	2,022
固定資産	646,505	643,174	1,255,262	1,243,795	1,292,464	1,272,070	1,313,876	1,879,880	2,343,383	2,590,954
流動資産	109,788	167,546	130,534	142,600	190,430	216,379	299,513	444,946	557,121	638,000
資産合計	756,294	810,720	1,385,796	1,386,394	1,482,894	1,488,450	1,613,390	2,324,827	2,900,505	3,228,954
固定負債	7,166	11,463	361,334	319,406	330,921	314,723	393,642	947,959	1,392,296	1,429,198
流動負債	31,056	33,830	31,955	42,290	42,098	36,833	35,416	29,129	31,566	382,238
負債合計	38,222	45,294	393,289	361,336	373,018	351,556	429,059	977,089	1,423,862	1,811,437
基本金合計	759,543	800,521	1,208,092	1,234,684	1,307,621	1,353,224	1,372,048	1,409,014	1,464,409	1,509,335
繰越収支差額	▲ 41,472	▲ 35,094	▲ 215,585	▲ 209,625	▲ 197,744	▲ 216,330	▲ 187,717	▲ 61,276	12,232	▲ 91,817
純資産の部合計	731,391	765,426	992,507	1,025,058	1,109,876	1,136,893	1,184,330	1,347,738	1,476,642	1,417,517
負債及び資産の部合計	756,294	810,720	1,385,796	1,386,394	1,482,894	1,488,450	1,613,390	2,324,827	2,900,505	3,228,954

② 資金収支計算書 (主な項目)

単位：千円

年度	2,005	2,010	2,015	2,016	2,017	2,018	2,019	2,020	2,021	2,022
保育料・手数料収入	114,326	117,972	102,358	103,855	109,587	111,299	90,256	63,893	69,374	71,255
寄付金・補助金収入	46,139	62,518	247,416	256,300	343,539	307,278	360,750	501,619	479,790	485,185
上記計	160,465	180,490	349,774	360,155	453,126	418,577	451,006	565,512	549,164	556,440
付随事業収入	28,846	28,093	21,354	22,700	24,021	24,118	27,306	26,884	27,754	28,987
雑収入・利息等収入	8,088	5,574	9,303	7,655	17,717	16,683	41,248	40,007	49,291	54,586
借入金等収入	20,000	15,000	0	0	30,000	0	91,600	588,320	455,310	357,800
その他・収入勘定調整	▲ 1,636	628	▲ 23,836	9,672	▲ 72,543	61,399	▲ 36,400	▲ 88,320	15,049	▲ 6,866
収入合計	215,764	229,787	356,595	400,185	452,322	520,780	574,760	1,132,404	1,096,570	991,014
人件費支出	107,612	117,251	201,621	216,438	243,335	255,924	277,294	285,248	309,362	311,288
教育・管理費支出	53,559	56,587	92,102	94,968	117,575	122,111	126,338	136,347	130,645	244,176
借入金等利息支出	255	191	5,635	4,702	4,435	4,405	4,247	5,114	8,596	11,477
借入金等返済支出	13,649	16,076	59,028	40,215	13,535	15,142	15,340	35,285	14,711	14,903
施設・設備関係支出	12,739	9,654	3,273	24,165	89,554	27,478	103,841	606,079	510,265	377,520
その他・支出調整勘定	2,719	13,585	9,052	2,975	10,305	10,579	▲ 7,651	6,847	▲ 3,744	▲ 42,881
支出合計	190,536	213,347	370,712	383,466	478,741	435,642	519,410	1,074,922	969,837	916,486
当資金収支差額	25,227	16,440	▲ 14,117	16,718	▲ 26,419	85,138	55,349	57,481	126,732	74,528

③ 事業活動収支計算書 (主な項目)

単位：千円

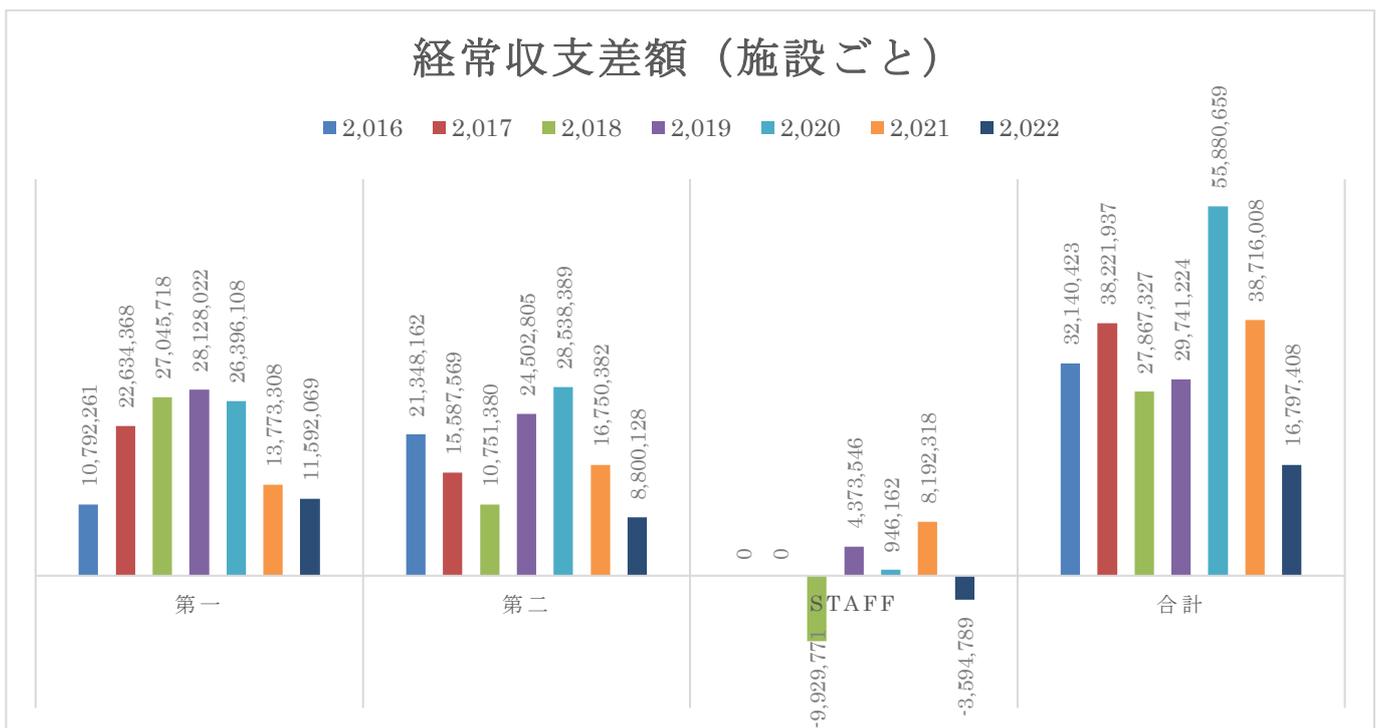
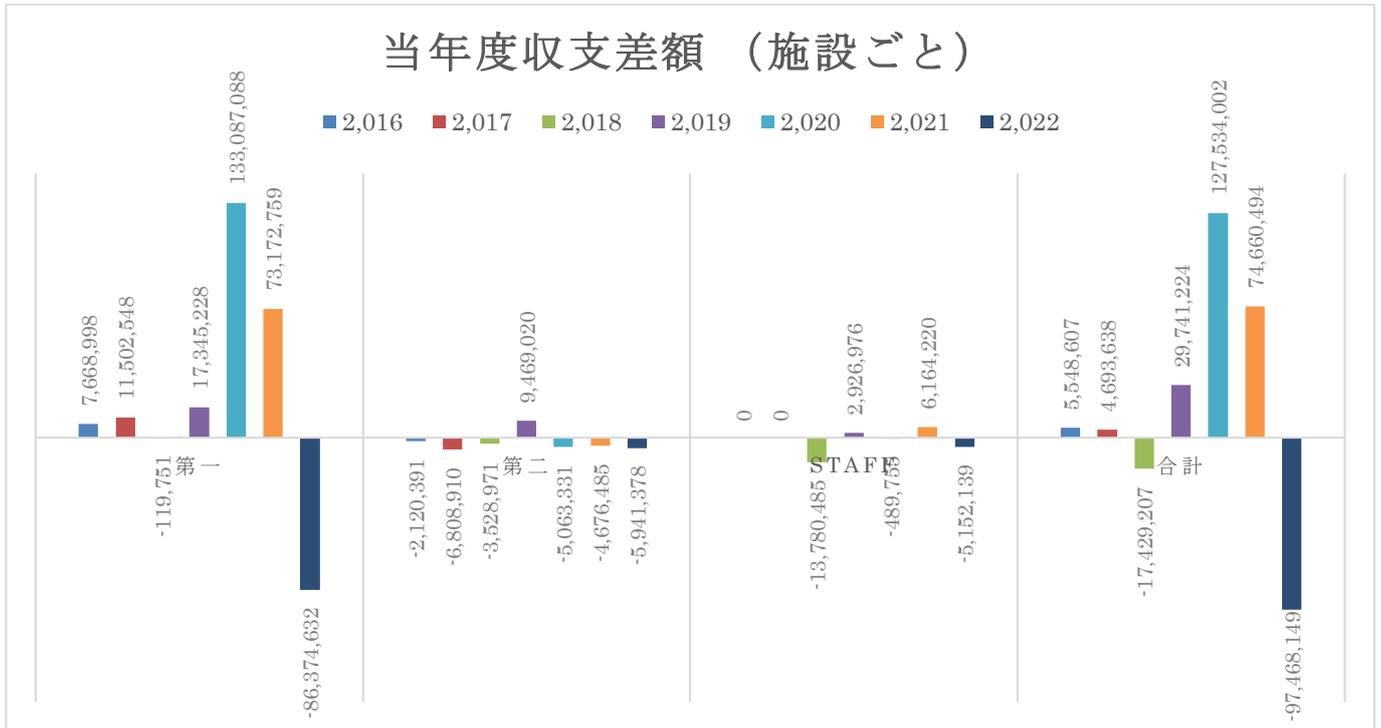
年度	2,005	2,010	2,015	2,016	2,017	2,018	2,019	2,020	2,021	2,022
教育活動収入計	197,380	213,920	380,011	390,092	438,012	451,803	507,052	521,333	531,601	548,465
教育活動支出計	177,467	196,394	335,633	353,259	403,297	421,421	447,387	461,709	485,372	522,305
教育活動収支差額	19,913	17,526	44,378	36,833	34,714	30,381	59,665	59,623	46,229	26,159
教育活動外収入計	21	267	318	421	4,466	734	458	278	932	1,132
教育活動外支出計	256	191	5,635	4,702	4,435	4,405	4,247	5,114	8,596	11,477
教育活動外収支差額	▲ 256	▲ 191	▲ 5,635	▲ 4,702	31	4,405	▲ 3,788	▲ 4,835	▲ 7,664	▲ 10,344
経常収支差額	19,657	17,335	38,743	32,131	34,745	26,710	55,876	54,787	38,564	15,815
特別収入計	0	0	0	0	50,072	2,056	12,050	110,792	90,339	81,991
特別支出計	0	0	260	0	0	1,749	20,489	2,172	2	156,931
特別収支差額	0	0	▲ 260	0	50,071	307	▲ 8,439	108,619	90,339	▲ 74,940
事業活動収入計	197,401	214,188	380,432	390,513	492,550	454,594	519,561	632,404	622,873	631,589
事業活動支出計	177,723	196,586	341,529	357,961	407,732	427,576	472,124	468,997	493,969	690,714
基本金組入前収支差額	19,678	17,602	38,903	32,551	84,817	27,017	47,437	163,407	128,904	▲ 59,124
基本金組入額	▲ 15,182	▲ 4,433	▲ 61,977	▲ 26,591	▲ 72,936	▲ 45,603	▲ 18,823	▲ 36,966	▲ 55,395	▲ 44,925
当収支差額	4,495	13,169	▲ 23,074	5,959	11,880	▲ 18,586	28,613	126,441	73,509	▲ 104,050
翌繰越収支差額	▲ 41,472	▲ 35,094	▲ 215,585	▲ 209,625	▲ 197,744	▲ 216,330	▲ 187,717	▲ 61,276	12,232	▲ 91,817

④ 減価償却額

単位：千円

年度	2,005	2,010	2,015	2,016	2,017	2,018	2,019	2,020	2,021	2,022
※減価償却額	16,294	19,729	41,510	41,852	42,287	45,019	43,931	42,286	45,299	63,598

※2022年度 建設費補助金(竣工時返済資金)80,991,000円 計上。
 ※2021年度 建設費補助金(竣工時返済資金)90,335,000円 計上。
 ※2020年度 建設費補助金(竣工時返済資金)109,545,000円計上。
 保育所型繰上返済 20,000,000円 計上。
 ※2019年度 建設費補助金(竣工時返済資金)11,050,000円 計上。



以下、2023年度中に整備

5. 長期ビジョン(向こう10年以降)

6. 中期ビジョン(向こう5年)

7. 短期ビジョン(2023年度)

2019年10月に行われた改正子ども子育て支援法による基本保育料の無償化に合わせ、多くの保護者の負担が減免されるタイミングに合わせ、第一(幼稚園型)に偏っていた施設維持経費等保護者負担を解消、両施設保護者負担の公平化および収支の平均化を目指し、同法人内環境においての2号児保育を継続すること、差別や不公平なく、園児や保護者の園活用を行うことなどを目的に、全園保護者の負担額を改定。

現在、幼児教育は幼稚園、貧困家庭や保育に欠ける子の措置が保育所という構図は一部崩れており、保育所においても幼稚園同様の環境や内容に関する思想、保育所型の認定こども園への前進を望むご家庭も増えていることから、学校法人での保育所型認定こども園の設置へ進んだが、この実現により、かねてから存在している幼稚園と保育所の園児や保護者の思想的な優劣を排除し、認定こども園である以上、第一・第二が、ともに特色は備えつつ教育保育の総合施設としての施設として存在し、保育所側であっても、認定こども園として保護者の地位の復権の実現を目指していく。

施設改修においては、2019年度中盤からの解体工事を皮切りに、2021年秋にホールの仮使用が始まり、2022年6月より西棟の仮使用が開始。2022年度末に北棟が竣工し全工程を終えた。2023年度は園庭や外構の仕上げの一年とされる。全館空調の導入や、より多彩な教育活動の実現を意図し、共有ホールの設置を計画に含めてきたが、それら施設の利用に関しても、野澤学園保有の施設の子どもにあっては、すべての子どもに対し最良の環境提供を行うという趣旨のもと、計画の実現に関わる設備投資に対する返済計画の財源として、2023年度より、特定保育料の「施設設備・維持関連費」を、全施設において、1号児=¥6,000程度、2号児=¥10,000程度となる見込みと通知し、その財源の元、認可基準を超えての長期的視野における環境創作、ならびに、デフレ化に巻き込まれつつある教育保育環境とは一線を介した、より多彩な環境提供を含めるなどの計画が進められているところである。

それら計画に基づき、一部埋もれていた保育を必要とする就労家庭に対しての、新たなニーズの受託施設、多様な施設選択、幼稚園・保育所だけではない、認定こども園の普及と推進へと歩んでいる最中である。

また、老若男女含めた地域社会教育に目を向ける学校法人の活用価値を高めるため、付帯事業、いわば多種法人によるグループ化を進めており、徐々に機能を発揮しているところである。

“Key: 街づくり、学園都市”